

知っておきたい 税金あれこれ No.4

(隔月発行)

Ohta-Hosokawa
Accounting Office 太田・細川会計事務所 資産税部

新宿区左門町3番地 左門イレブンビル5階

TEL:03-3356-9616 FAX:03-3356-1100

URL <http://www.otakaikei.com>

E-mail shisanzei@cksystem.net

相続税・贈与税の延納制度が改正されました

従来から相続税・贈与税の納税方法として、延納制度があります。

この延納制度は、

- 相続税額（贈与税額）が10万円を超えていること。
- 金銭で納付することが困難な金額の範囲内であること。
- 申請書・担保提供に関する書類などを納期限までに提出すること。

税額と3年分の利子税額に相当する担保を提供することを要件として、納期限までに申請書を提出・許可を受けた場合に、年賦分割で納付するものですが、平成18年4月1日以後に相続の開始があった場合及び平成19年以後に贈与を受けた場合には、次の手続きなどが明確（厳格）になりましたので、注意してください。

1. 延納を受けることができる税額

延納を受けることができる税額は、現金・預貯金・現金化が容易な財産の金額から、3か月分の生活費の金額と事業に必要な1月分の運転資金の金額を控除した、いわゆる現金で納付できる金額を相続（贈与）税額から差し引いた金額です。

2. 担保提供に関する書類の提出期限と延長期限

納期限までに担保提供に関する書類を提出できない場合には、『担保提供関係書類提出期限延長届出書』を提出することによって、3ヶ月の範囲内で、提出を延長することができます。また、この届出書を再度提出することによって、何度か延長することができますが、最後の延長期限は、納期限から6ヶ月目の日になりますので、その日までに担保提供に関する書類を提出するよう注意してください。もし、担保提供に関する書類を提出できない場合には、延納申請が却下され、相続（贈与）税額と延滞税額を一括で納付することになります。

贈与はキチンと行いましょう！

～ペイオフ対策の家族名義預金と贈与の関係～

平成17年4月から、ペイオフが全面的に解禁となりました。ペイオフとは銀行などの金融機関が破綻した場合に預金者保護のため、その金融機関に預けておいた預金のうち1人あたり1,000万円までの元本とその利息を預金保険機構が保証する制度です。（同一の預金者が同一の金融機関に複数の預金口座を持っている場合は、「名寄せ」をした上で預金を合算し、その上で1人あたり1,000万円までの元本とその利息を保証。尚、一部の決済性預金は全額保護されます。）ペイオフが解禁される前に、金融機関から「預金の名寄せ」のための書類が送られてきた方も多かったのではないのでしょうか。

ペイオフ対策と相続税対策を兼ねて行う方策として一般的に考えられるのは家族名義に預金を分散する方法です。一つの金融機関に3,000万円の預金がある場合には3人の名義に分散すれば、仮に金融機関が破綻しても1人あたり1,000万円の預金で、合計3人分3,000万円は全額預金保険の対象となります。家族でも名義が変わるので、個々に保護されることとなります。しかしながら名義が変わるわけですから当然贈与という問題が生じます。贈与は「あげた」「もらった」という互いの意思があってはじめて成立しますので家族名義に分散しただけでは実質的には1人の所有と見なされます。又、ペイオフが実際に行われる場合には「名寄せ」により預金の実質的には誰の預金か判断され、名義貸しや架空名義の預金は預金保険の対象とはなりません。以上より単に家族名義に分散することは何の役にも立たないことがわかりでしょう。

家族名義預金へ預金を分散するときは、はっきりと「贈与」の形をとった方が、後々トラブルが生じることなく、ペイオフに備えることとなります。既に家族名義預金に分散されている方もこの機会に一度見直しをしてみたいはいかがでしょうか。

路線価の発表は8月1日

平成18年分の路線価は、8月1日（火）に全国の国税局・税務署で公開し、また、同日に国税庁のホームページに掲載される予定です。

平成18年中に発生した相続、贈与については発表されるこれらの路線価を基に評価を行ない、申告をすることになります。

路線価は、公示地価の80%を目安に設定されています（ちなみに固定資産税評価額は70%）。3月に国土交通省から発表された公示地価を振り返ってみますと、東京、大阪、名古屋の三大都市圏の商業地が15年ぶりに上昇しています。

東京都に限ってみると、住宅地が0.8%の上昇、商業地が2.9%の上昇、全用途では1.4%の上昇となっており、都内だけでなく、神奈川、埼玉、千葉の一部を加えた東京都の商業地全体で1%上昇しています。これらの動向は路線価にも反映されることとなります。

